

- 森林所有者が森林の手入れができない場合に市町村を介して森林の経営管理を林業経営者に委託する「森林経営管理制度」の円滑な推進を図るには、制度の中核となる市町村への支援が課題となっている。
- このため、令和元年度は、市町村が管理する林地台帳の精度及び管理の向上や経営管理権等に関する諸手続きの研修、森林管理情報の提供などの支援を市町村等に対し実施し、市町村の体制強化に取り組んだ。

□ 事業内容

1 森林経営管理権集積計画作成支援事業(新たな森林管理システム推進事業)

- ・ モデル地区での林地台帳の精度向上を図る森林所有者情報や森林の現況に係る調査の実施
- ・ 市町村職員に対する経営管理権や経営管理実施権設定等の手続きに関する法律の専門家による研修の実施

【事業費】 5, 822千円 (うち譲与税5, 822千円)

【実績】 モデル地区 7地区、総面積 64.95haを設定

法律の専門家による研修 1回

参加市町村数 25市町村、参加者数 81名

2 森林管理システム推進体制支援事業(新たな森林管理システム推進事業)

- ・ 制度周知や相続登記等の啓発用チラシの作成・配布
- ・ 森林所有者や現況情報のGISシステム等への反映や市町村支援のための森林管理推進員の配置

【事業費】 2, 508千円 (うち譲与税2, 508千円)

【実績】 啓発用チラシ 20,000枚作成配布、森林管理推進員 1名配置

3 森林地理情報システム改修事業

- ・ 林地台帳の精度及び管理の向上のための森林GISシステム改修

【事業費】 21, 340千円 (うち譲与税21, 340千円)

【実績】 Windows10上での操作が可能、森林GISのバージョンアップ

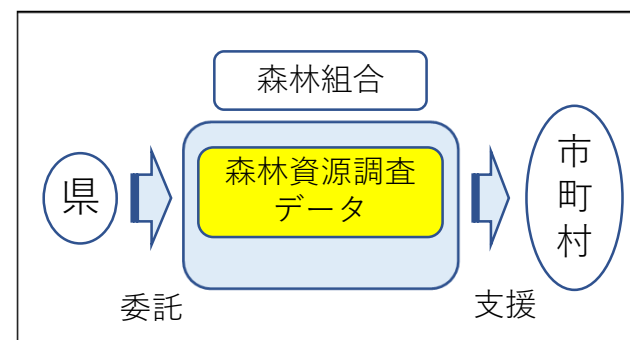


(モデル地区設定)



(法律の専門家による研修)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ モデル地区の設定については、地域性を鑑み県内各森林組合の管轄内に1箇所を目安に設定した。
- ・ 法律の専門家による研修の講師に関しては、実務経験豊富な県外講師とした。
- ・ 制度周知や相続登記等の啓発用チラシについては、森林所有者がわかりやすい内容とし、市町村が必要な森林情報を迅速かつ適切に提供した。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	115,343千円
②私有林人工林面積(※1)	176,867ha
③人口(※2)	1,104,069人
④林業就業者数(※3)	3,151人

※1：「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より、

※2, 3：「H27年国勢調査」より